⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
⑷　令和３・４年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑸　入札書受領期限以前の過去10年間において、調達仕様書に記載の調達機器の選定要件を満たすブレードサーバを４式以上導入した実績を１件以上有すること。
⑹　仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていること。
⑺　ISO／IEC 27001：2013若しくはJIS Q 27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
⑻　日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。
⑼　本公告の借入物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該借入物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。

3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　古屋　咲恵　電話045―650―0189
⑵　入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部情報システム課　清水雄太郎　電話045―650―0622
⑶　入札説明書等の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。
⑷　入札書等の受領期限　令和４年４月12日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和４年４月18日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した書類は、当機構において審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者でないこと。
業務名　情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官業務
受注者　ＰｗＣコンサルティング合同会社

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OZAWA Munehiro, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Leasing of equipment for leasing invitation system according to renewal of leasing, 1 set
⑷　Lease period : From 1 July, 2022 Through 30 June, 2023
⑸　Lease places : under direction
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency
③　not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
④　have been qualified for the purpose of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2021 and 2022
⑤　have proven to have actually executed a service similar to that within 10 years
⑥　have proven to meet all the requirements of the specifications
⑦　have the ISMS certification or the Privacy Mark License
⑧　respond to attendance inspection in Japan
⑨　have proven to have ability to lease the product by themselves and by a third Party, should the products requested through this notice be leased by a third party
⑩　not a trustee or affiliated company of the following business
Business name : Chief Information Officer (CIO) Aide
Company name : PwC consulting
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 12 April 2022
⑻　Contact point for the notice : SHIMIZU Yutaro, Accounting Division, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0622

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年２月21日
独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長　田中　伸和
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名及び数量　西日本支社庁舎で使用する電力（令和４年５月から令和５年６月）【再公募】
予定契約電力　271kW
予定使用電力量　951,815kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　契約期間　令和４年５月１日から令和５年６月30日まで
⑸　需要場所　大阪府大阪市城東区森之宮一丁目６番85号　独立行政法人都市再生機構西日本支社
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当機構が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の総価を入札金額とする。
また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　令和３・４年度独立行政法人都市再生機構西日本支社物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において「物品販売」の資格を有すると認定された者であること。
※「全省庁統一資格」は機構の競争参加資格とは関係ありませんのでご注意ください。